2014年3月期　第3四半期
決算補足説明資料

2014年2月6日

アニコム ホールディングス株式会社

（証券コード：8715）

Ⅰ. 2014年3月期　第3四半期決算概要

Ⅱ. 企業価値向上のための取り組み

1. 2014年3月期 第3四半期 決算ハイライト

1

経常収益は、13,463百万円（対前年同期 14.2％増）

新生児マーケットでは、大型ペットショップ代理店を中心に新規契約数が伸長。一般マーケットでは、代理店チャネル・直販チャネルともチャネル毎の損害率分析を重視した販売戦略を強化し、新規契約を獲得。継続率も高水準で推移。
この結果、想定通りの増収ペースを維持し、通期では18,216百万円を予想。

2

損害率（E/Iベース）は、第3四半期累計　68.3％（前年同期は 69.0％。0.7pt 改善）
第3四半期会計期間　66.3％（前年同期は 68.1％。1.8pt 改善）

90％プラン販売停止、引受審査強化等による損害率低減施策が奏功し、第3四半期累計・第3四半期会計期間ともに前年同期から改善。通期も前年実績より1.3pt改善し、66.2％となる見込み。

3

正味事業費率は、第3四半期累計　27.6％（前年同期は 28.8％。1.2pt 改善）
第3四半期会計期間　26.6％（前年同期は 28.1％。1.5pt 改善）

業務効率の改善や規模の経済により、事業費率は順調に良化。通期では前年実績より0.4pt改善し、28.1％となる見込み。

4

経常利益は、412百万円（対前年同期20.1％減）

順調な増収に加え損害率・正味事業費率の改善により、ペット保険引受事業での利益は改善。ただし、異常危険準備金戻入益が前期比277百万円減少する特殊要因により、前年同期比104百万円の経常減益で着地。
通期では710百万円の予想。

2. 2014年3月期 第3四半期　連結業績概況

（百万円）

	13年３月期 第３四半期	14年３月期 第３四半期	対前年同期 増減率	13年３月期 （実績）	14年3月期 （予想）	対前年度 増減率
経常収益	11,787	13,463	14.2%	16,186	18,216	12.5%
保険引受収益	11,570	13,274	14.7%	15,781	-	-
資産運用収益	109	69	△36.7%	260	-	-
その他経常収益	108	119	10.3%	143	-	-
経常費用	11,271	13,051	15.8%	15,348	-	-
保険引受費用	8,329	9,931	19.2%	11,450	-	-
（正味支払保険金）	(7,074)	(8,041)	(13.7%)	(9,465)	(－)	(－)
（損害調査費）	(433)	(498)	(14.9%)	(581)	(－)	(－)
（諸手数料及び集金費）	(619)	(758)	(22.3%)	(853)	(－)	(－)
（支払備金繰入額）	(178)	(142)	(△20.4%)	(140)	(－)	(－)
（責任準備金繰入額）	(23)	(491)	(2012.7%)	(409)	(－)	(－)
（うち未経過保険料）	(435)	(572)	(31.3%)	(686)	(－)	(－)
（うち異常危険準備金）	(△412)	(△80)	(-)	(△277)	(－)	(－)
資産運用費用	0	18	-	0	-	-
営業費及び一般管理費	2,723	2,961	8.7%	3,632	-	-
その他経常費用	218	139	△36.0%	264	-	-
経常利益	516	412	△20.1%	837	710	△15.2%
四半期純利益	426	251	△41.1%	640	443	△30.8%

3. 2014年3月期 第3四半期　連結業績概況

（百万円）

	13年３月期 第３四半期		14年３月期 第３四半期	
	金額	対経常収益	金額	対経常収益
経常収益	11,787	100.0%	13,463	100.0%
保険引受収益	11,570	98.2%	13,274	98.6%
資産運用収益	109	0.9%	69	0.5%
その他経常収益	108	0.9%	119	0.9%
経常費用	11,271	95.6%	13,051	96.9%
保険引受費用	8,329	70.7%	9,931	73.8%
（正味支払保険金）	(7,074)	60.0%	(8,041)	59.7%
（損害調査費）	(433)	3.7%	(498)	3.7%
（諸手数料及び集金費）	(619)	5.3%	(758)	5.6%
（支払備金繰入額）	(178)	1.5%	(142)	1.1%
（責任準備金繰入額）	(23)	0.2%	(491)	3.6%
（うち未経過保険料）	(435)	3.7%	(572)	4.2%
（うち異常危険準備金）	(△412)	-	(△80)	-
資産運用費用	0	0.0%	18	0.1%
営業費及び一般管理費	2,723	23.1%	2,961	22.0%
その他経常費用	218	1.8%	139	1.0%
経常利益	516	4.4%	412	3.1%

① 保険引受収益

新規	新生児マーケット（ペットショップ代理店）	・大型代理店を中心に、新規契約獲得は堅調 ・新規取扱店舗の継続的な開拓
	一般マーケット（企業代理店・直販等）	・損害率に応じてチャネル別の営業体制・引受体制を強化
継続契約		・契約者満足度向上施策が奏功を続けており、継続率は高水準で推移

② 資産運用収益

・国内株式売却益・受取利息等を計上。前期は債券売却益が主因

③ 正味支払保険金

・保険金支払体制の継続的な強化により、保有契約の増加による保険金請求の増加に対しても迅速な支払を実施した結果、保険金支払が増加

④ 諸手数料及び集金費

・主に代理店に対する支払手数料。新規契約時・継続契約時ともに計上されるため、契約数の増加に伴って増加

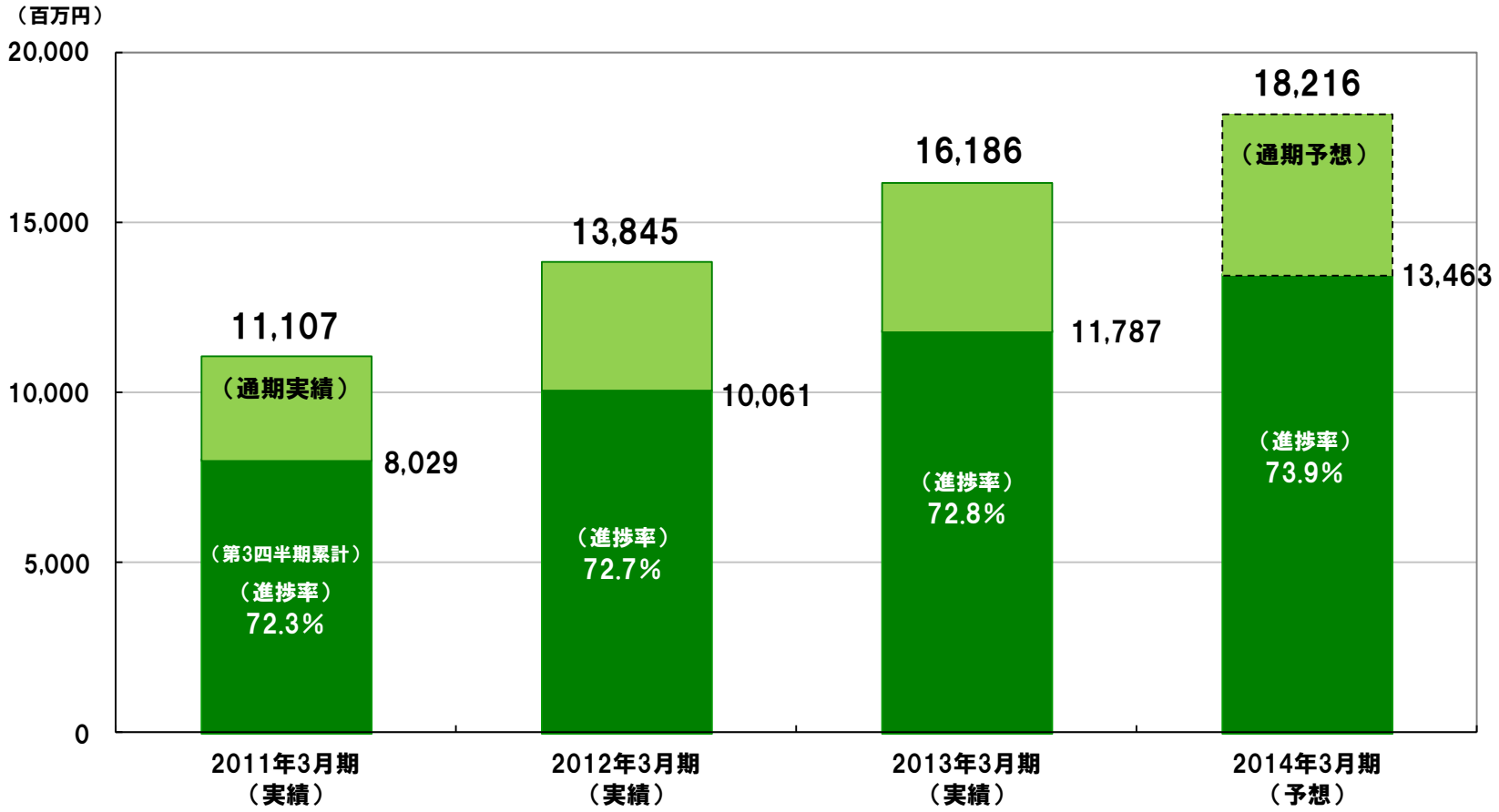
⑤ 異常危険準備金

・前期末残高の取崩し（戻入益）と正味収入保険料×3.2%（繰入額）のNet金額
　→ 正味損害率が50%を超えると取り崩し。13年3月期は過年度計上分を取崩した結果戻入超過となっていたが、14年3月期以降は増収分×3.2%が費用計上される

⑥ 営業費及び一般管理費

・業務効率の改善や規模の経済効果により、対経常収益で改善が継続

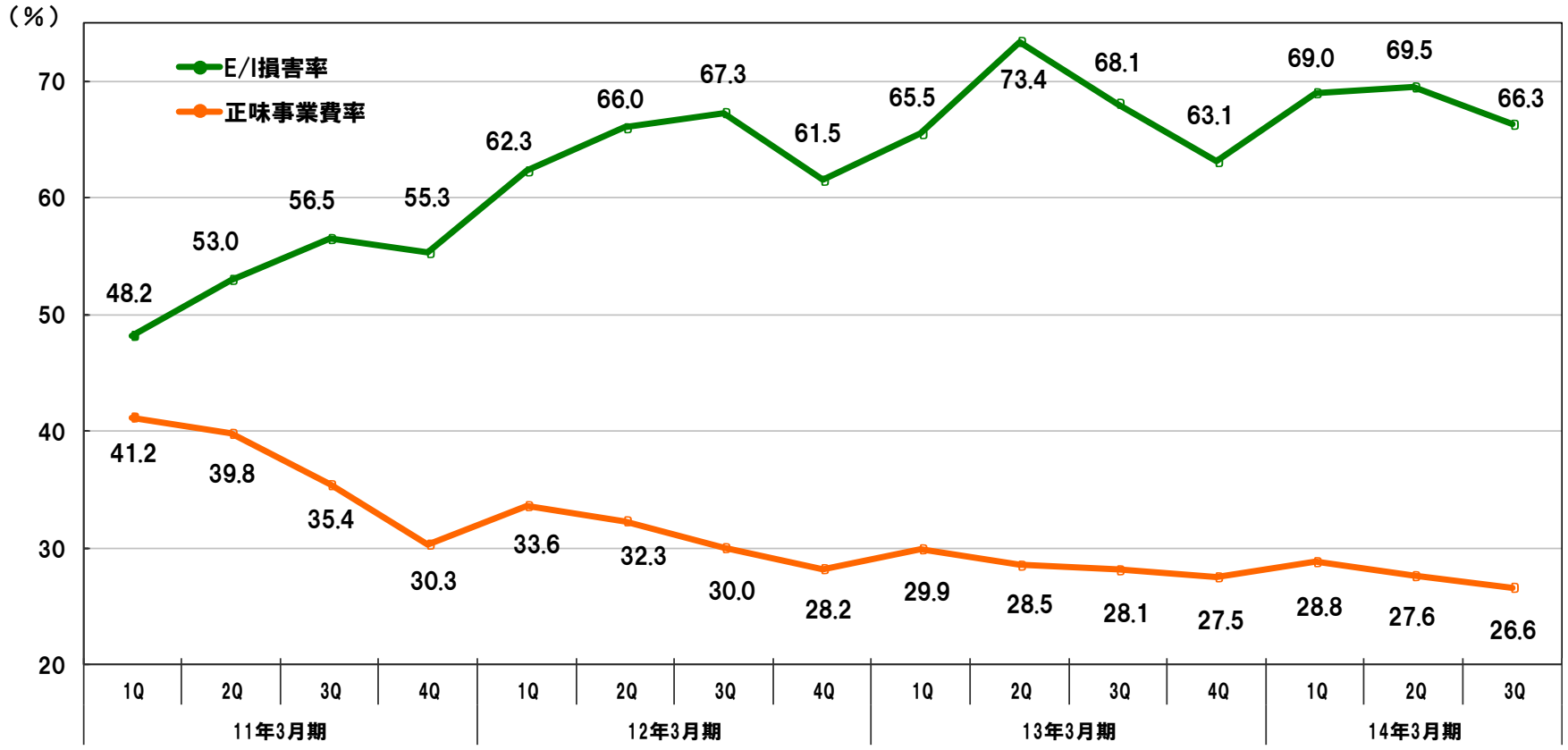
4. 経常収益(連結)の推移



- 新規契約の伸長、高水準での継続契約の獲得により、第3四半期連結累計期間において13,463百万円（対前年同期14.2%増）を計上。
- 通期では18,216百万円(同12.5%増)を予想。

5. 損害率(E/I)・正味事業費率の四半期推移

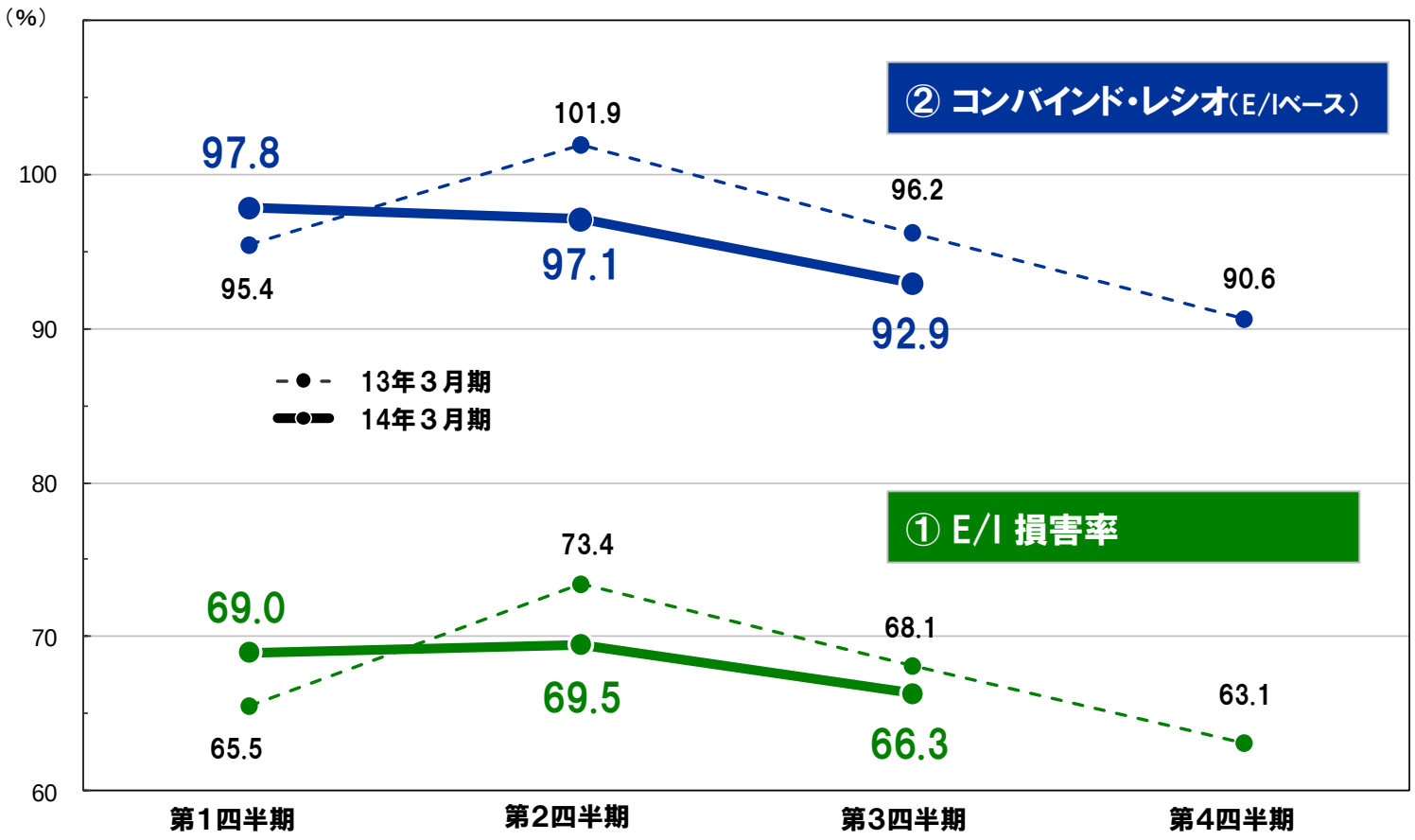
注） 下表は、四半期毎の平均値を記載しておりますので、〔経営指標の推移（損保単体）〕に記載する期間累計平均の同損害率とは数値が異なります。



- E/I損害率は、主に季節性により第２四半期比3.2pt改善。ただし対前年同期比でも、７月末での90％プラン終了や支払割合引上げ時の引受審査強化、契約チャネル選別等の各種施策効果が発現していることにより1.8pt改善。
- 正味事業費率は、規模の経済効果に加え経費管理の徹底、効率化に向けた取り組み等により対前年同期比1.5pt改善し、30％を下回る水準で安定して推移。

6. E/I損害率・コンバインド・レシオ(E/Iベース。注)　四半期推移・前年同期比較

（注）コンバインド・レシオ(E/Iベース)　：E/I損害率＋正味事業費率で算出した利益指標。11ページの⑤に相当。

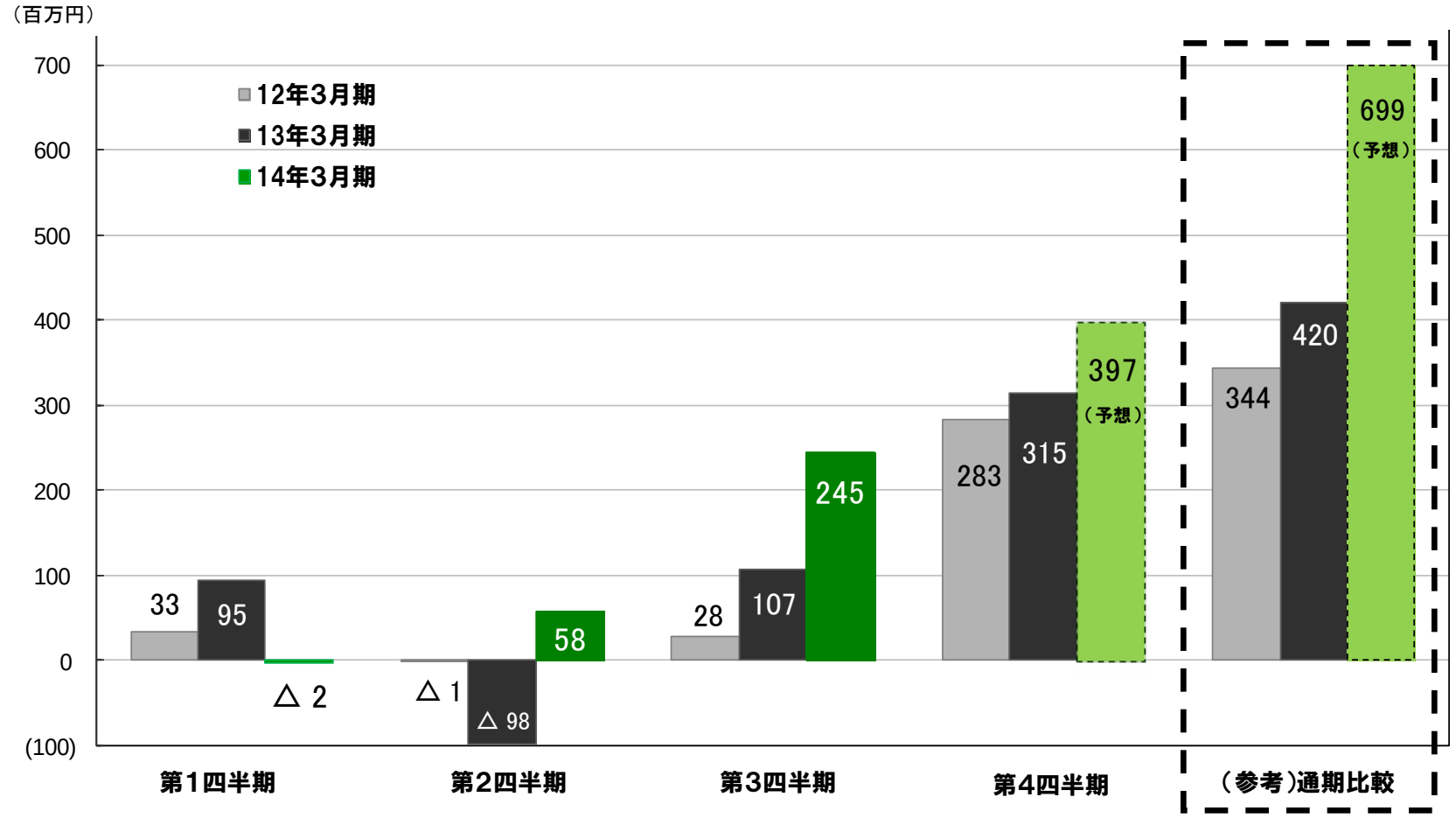


・7月末での90%プラン終了をはじめとする損害率改善施策の効果により、E/I損害率は当期第2四半期以降、前年同期を下回って推移 （上表①）

・損害率のみならず事業費率の改善も進んでいることから、当期のコンバインド・レシオは順調に改善 （上表②）

7. 修正利益(注) 四半期推移

（注）修正利益　：ペット保険引受事業による実質的な損益を表す当社グループ独自の指標。
経常利益±異常危険準備金影響額±資産運用収支±その他収支にて算出。



・2013年7月末に90%プラン保有契約がゼロとなったことで、当期は第2四半期から修正利益が大幅改善
・修正利益ベースでは第2四半期以降前期実績を上回って推移しており、ペット保険引受事業は順調に良化
・ペット保険の季節性により、第4四半期に修正利益が大きく計上される傾向に変化はないものと予想

8. 経営パラメータの推移 （損保単体）

	① 13年3月期 第3四半期	② 13年3月期末	③ 14年3月期 第3四半期	③－① 対前年同期 増減（率）	③-② 対前年度末 増減（率）	14年3月期 （前回開示予想）
保有契約数 （※1）	433,345件	446,414件	491,452件	－	45,038件 （10.1%）	505,020件
新規契約数 （※2）	73,606件	99,504件	82,464件	8,858件 （12.0%）	－	109,679件
平均継続率	88.0%	88.1%	89.4%	－	1.3pt	89.0%
対応動物病院数	5,267病院	5,349病院	5,506病院	－	157病院 （2.9%）	5,591病院

※1 それぞれの期末日現在において保有する契約数

※2 各期4月1日からそれぞれの期末日までに獲得した新たな契約数の累計

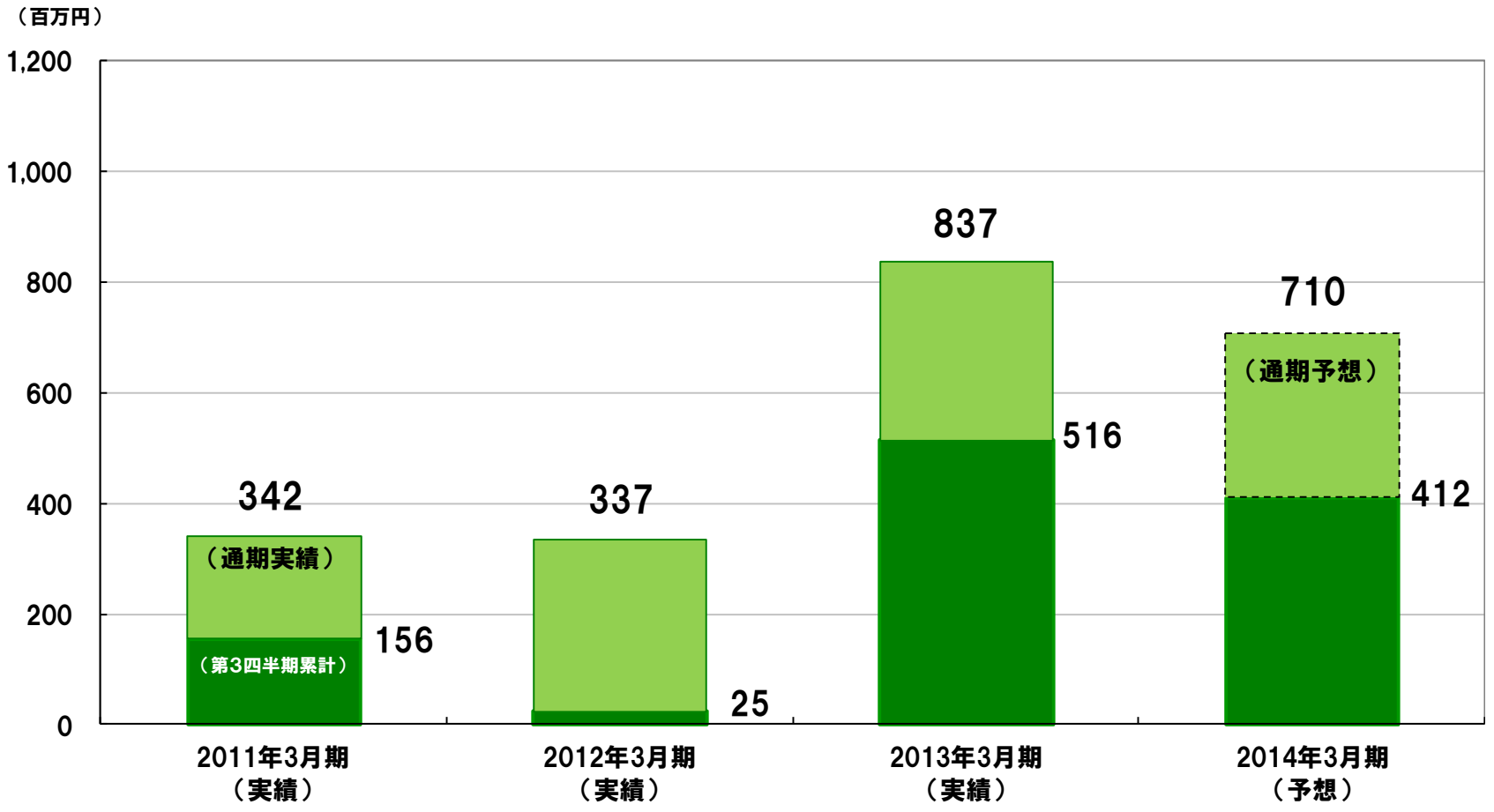
3 前期まで開示しておりました「ペットショップ代理店店舗数」「一般代理店店舗数」は、各店舗の規模により一店舗当たりの獲得契約件数が大きく異なることから、それぞれの代理店店舗数と契約数の比例関係に乖離が生じ得るため、両者の開示に替えて当期より新たに「新規契約数」を開示しております。
なお、「ペットショップ代理店店舗数」「一般代理店店舗数」は、引き続き当社のHPにて開示しております。

- 堅調な新規契約と高水準の継続契約が相俟って、保有契約数は着実に増加
- ペットショップ代理店を中心に、前年同期比12.0％増の新規契約を獲得
- 平均継続率は引き続き高水準で推移し、継続契約を安定的に獲得
- 新規開業を中心に対応動物病院数が増加し、お客様にとってより一層利便性が向上

9. 経営指標の推移 （損保単体）

	前年同期比較		通期比較	
	13年3月期 第3四半期累計	14年3月期 第3四半期累計	13年3月期	14年3月期（前回開示予想）
①正味損害率(W/P) （正味支払保険金＋損害調査費）/正味収入保険料	64.9%	64.3%	63.7%	62.0%
②E/I損害率 （正味支払保険金＋支払備金積増額＋損害調査費）/既経過保険料	69.0%	68.3%	67.5%	66.2%
③正味事業費率 （諸手数料及び集金費＋営業費及び一般管理費）/正味収入保険料	28.8%	27.6%	28.5%	28.1%
④コンバインド・レシオ(合算率) （正味損害率+正味事業費率＝①＋③）	93.7%	91.9%	92.2%	90.1%
⑤コンバインド・レシオ(E/Iベース) （E/I損害率＋正味事業費率＝②+③）	97.8%	95.9%	96.0%	94.3%
単体ソルベンシー・マージン比率	273.2%	292.1%	281.3%	298.1%

10. 連結経常利益の推移



・増収およびコンバインド・レシオ改善を達成しているものの、損保開業以来計上していた異常危険準備金を前期に全額戻入益計上し、当期はその影響が無くなっていることから、277百万円の利益押し下げ要因となっている。

・この結果、第3四半期累計の経常利益は412百万円（対前年同期104百万円減・20.1%減）。通期は710百万円（同127百万円減・15.2%減）を予想。

11. 連結貸借対照表サマリー

（百万円）

	13年3月期	14年３月期 第３四半期	対前期増減率
資産合計	16,872	17,790	5.4%
現金及び預貯金	4,986	5,636	13.0%
有価証券	9,272	9,611	3.7%
有形固定資産	86	91	5.6%
無形固定資産	373	478	28.2%
その他資産	1,940	1,871	△ 3.6%
うち保険業法第113条繰延資産	646	525	△ 18.7%
繰延税金資産	219	112	△ 48.8%
貸倒引当金	△ 7	△ 12	-
負債合計	9,067	9,734	7.4%
保険契約準備金	7,702	8,336	8.2%
うち支払備金	1,142	1,284	12.4%
うち責任準備金	6,560	7,052	7.5%
その他負債	1,292	1,346	4.2%
賞与引当金	69	46	△ 32.5%
価格変動準備金	2	4	71.4%
純資産合計	7,805	8,055	3.2%
株主資本	7,795	8,095	3.8%
うち資本金	4,238	4,274	0.9%
うち資本準備金	4,128	4,164	0.9%
うち利益剰余金	△ 571	△ 344	-
うち自己株式	△ 0	△ 0	-
評価・換算差額等	9	△ 39	-
負債・純資産合計	16,872	17,790	5.4%

主な内容

① 有価証券
・主に国内債券・国内株式等にて運用

② 保険業法第113条繰延資産
・2017年3月期まで毎期1.6億円の均等償却予定

③ 支払備金
・将来の保険金支払に備え、普通支払備金とIBNR備金を計上

④ 責任準備金
・保有契約の増加に伴う未経過保険料と異常危険準備金の増加

12. 連結キャッシュ・フロー計算書サマリー

（百万円）

	13年３月期 第３四半期	14年３月期 第３四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	974	1,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,547	△ 1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	36	46
現金及び現金同等物の増減額	△ 537	249
現金及び現金同等物の期首残高	1,543	1,283
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,006	1,533

主な内容

① 営業活動

・税金等調整前四半期純利益（410百万円）の計上に加え、保険契約の増加により責任準備金も増加（491百万円）

② 投資活動

・保有契約増大に伴って運用資産が増加し、投資額が増加しているが、売却等による収入も増加

③ 財務活動

・主に新株予約権行使による増加

・コンバインド・レシオの改善と保険契約の伸長が相俟って、安定した営業キャッシュ・フローを計上

・運用資産への投資を進める一方で売却による回収も実行し、投資キャッシュ・フローをコントロール

Ⅰ．2014年3月期　第3四半期決算概要

Ⅱ．企業価値向上のための取り組み

1. 損害率改善に向けた主要な取り組み（時系列）

・これまでのアニコム損保における損害率改善に向けた主要な取組みは以下のとおりであります。
・今後も「新規契約年齢の引き下げ」をはじめ、損害率の改善に取組む方針としております。

○新規契約年齢の引き下げ
・2014年4月１日補償開始契約から、高齢どうぶつの新規引受停止

2014年4月

2011年3月期 → 2012年3月期 → 2013年3月期 → 2014年3月期 → 2015年3月期

2010年10月
補償内容の拡大
・90.70%補償商品の投入
・利用限度日数の撤廃

2012年8月
○補償割合90%プラン販売停止

2013年7月末
○補償割合90%プラン保有契約がゼロ

2013年8月
○継続契約における補償割合引き上げの引受審査強化
・前年の成績に応じ、50%プランから70%プランへの引き上げを制限

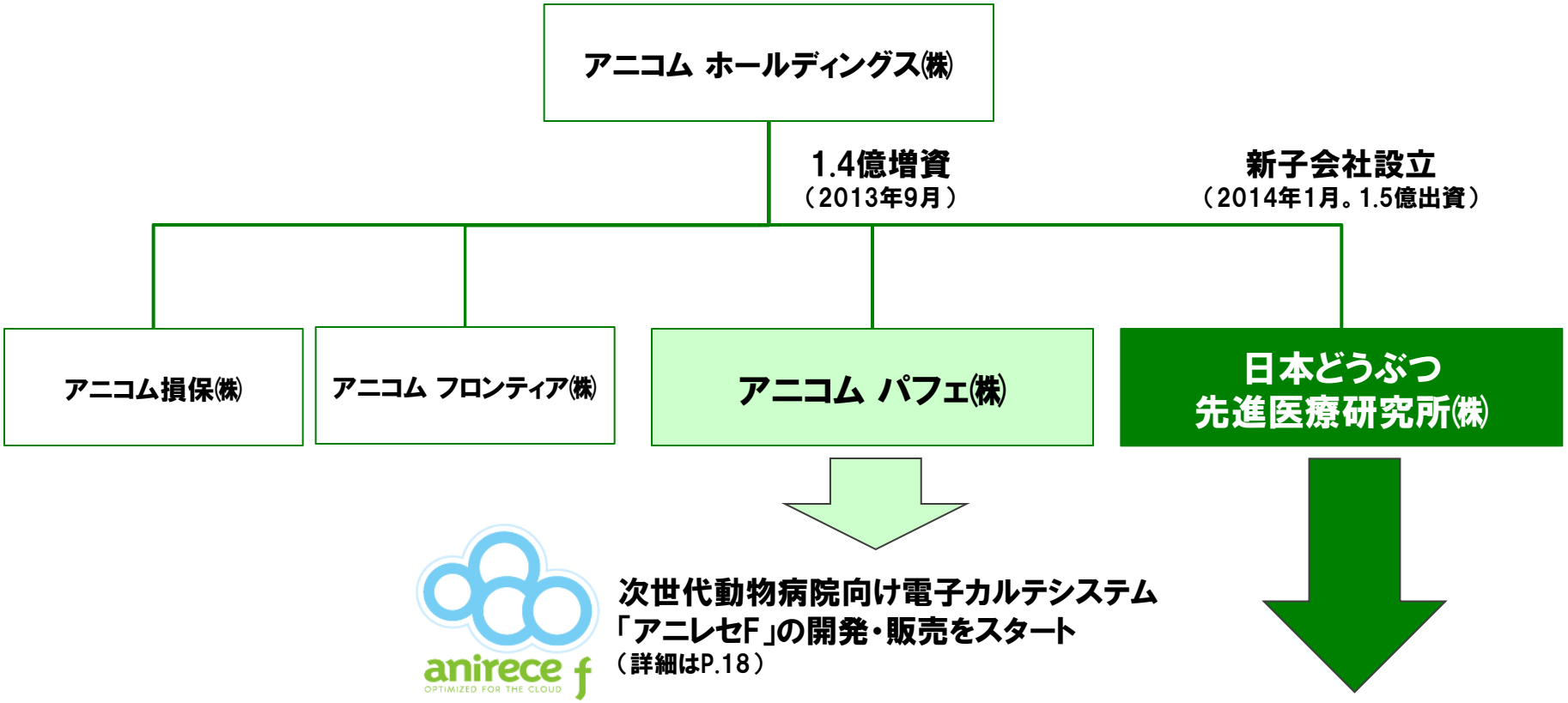
2013年10月・12月
○オンライン契約に対する引受体制強化
・補償開始を申込後14日→1ヶ月に延長
・70%プランの引受を停止し、50%プランのみの引受に変更

2. 子会社での新たな取組み

○ グループ事業の多角化、更なる事業シナジーの発揮のため、子会社において以下の取り組みを行っております。

・アニコム パフェ㈱において、業界初となるクラウド版電子カルテシステムの開発・販売を開始

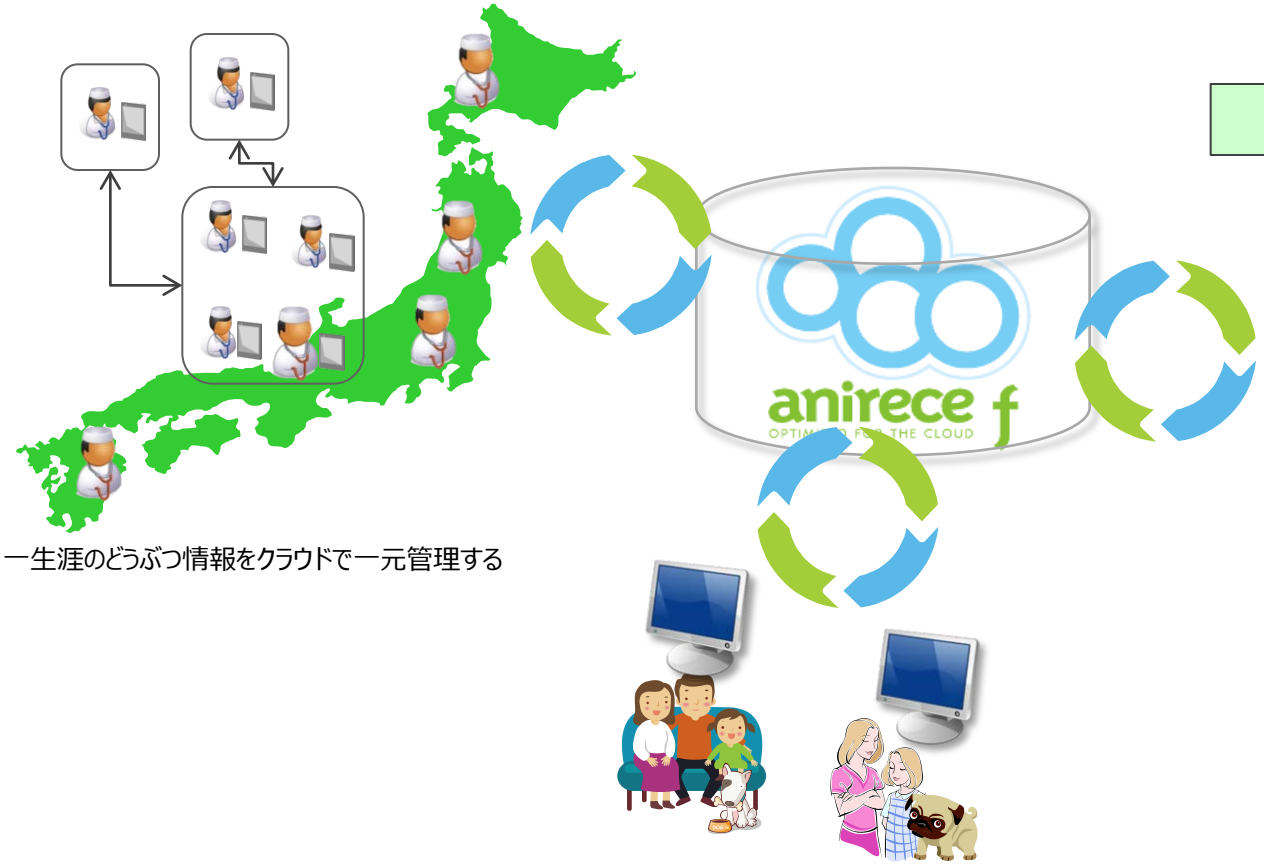
・ペット保険事業の健全かつ持続的成長を支えるべく、新子会社を設立。



3. クラウド型 動物医療カルテ管理システムの展開

- アニコム パフェ㈱の次世代主力商品として、富士通社との共同開発商品「アニレセF」を市場投入いたしました。
- 全国の動物病院をクラウド環境でつなぎ、獣医療の標準化への貢献、飼い主へのカルテ公開、ビッグデータの活用等、新たな付加価値をマーケットに提供します。

全国の動物病院をクラウド・ネットワーキング



・一生涯のどうぶつ情報をクラウドで一元管理する

ビッグデータの活用

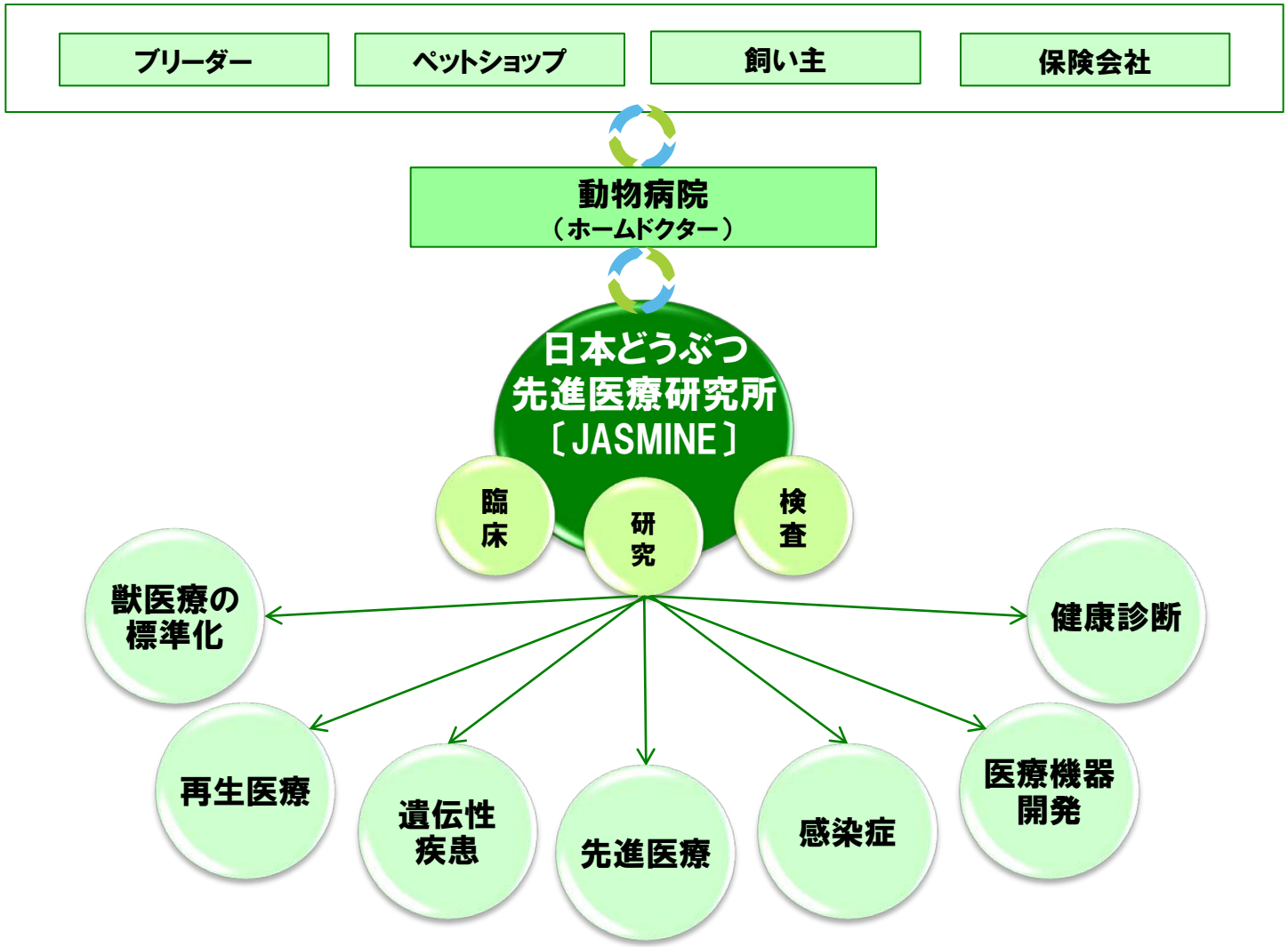
・統計情報公開に合意頂いた病院データから、各種疾患統計/経営情報等を分析/活用する

飼い主へのカルテ公開

・獣医師が動物病院で記録したカルテを飼い主が自宅で閲覧可能にする（カルテのオープン化）

4. 新子会社（日本どうぶつ先進医療研究所）の役割

- 当社グループの中核事業であるペット保険の健全な持続的成長を支えること、及びどうぶつ医療からヒト医療への貢献を目的として、新子会社『日本どうぶつ先進医療研究所〔JASMINE〕』を設立いたしました。
- 2014年4月からの事業開始を予定しております



本資料に関する注意事項

本資料は、現在当社が入手している情報に基づいて、当社が本資料の作成時点において行った予測等を基に記載しております。

これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、一定のリスクや不確実性を内包しております。 従いまして、将来の実績が本資料に記載された見通しや予測と大きく異なる可能性がある点をご承知おきください。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではございません。

お問合せ先

アニコム ホールディングス株式会社　経営企画部

東京都新宿区下落合1-5-22　アリミノビル　2F

URL：http://www.anicom.co.jp/